

R7 福島県内農業法人雇用就農調査集計結果

送付時期及び送付件数：令和 7 年 6 月下旬・851 法人

回収時期及び回収件数：令和 7 年 7 月中旬・307 法人

回収率：36%

<調査方法>

- ・県農業担い手課が把握している認定農業者、農地中間管理事業活用者、農地所有適格法人のデータをもとに、県内農業法人リストを作成し、郵送により調査用紙を送付・回収。

<集計方法>

1 法人調査

- ・法人の所在地・法人の営農類型（主部門）、今後の新たな雇用見込み、今後の経営規模の見込み
→現在事業休止中、解散・休眠中と回答した法人は除いて集計（計 305 法人）
- ・農業経営の継承・GAP の取組状況
→回答のあった全ての法人で集計（計 307 法人）

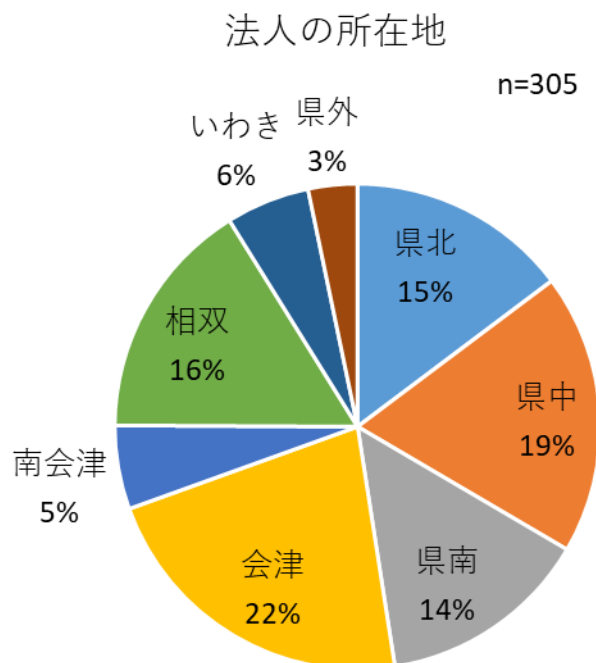
2 新規雇用者調査

- 別途実施している青年農業者等育成実態調査の結果と合わせて、令和 7 年度の新規就農者数やその内訳等に活用。

1 法人調査

(1) 法人の所在地

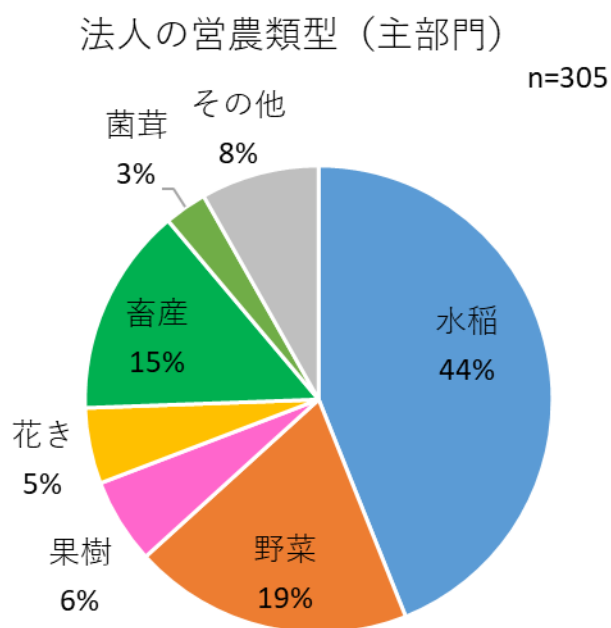
会津が 22%と最も多く、次いで県中、相双の順に多かった。(過去2年度も同様の傾向)



(2) 法人の営農類型（主部門）

水稻が 44%と最も多く、次いで野菜 19%、畜産 15%となった。(過去2年度も同様の傾向)

※主部門を複数回答している法人は最初にチェックが入っている営農類型を反映。

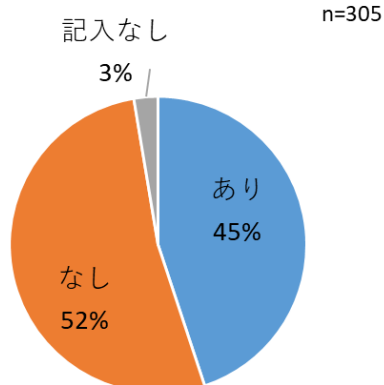


(3) 今後の新たな雇用見込み

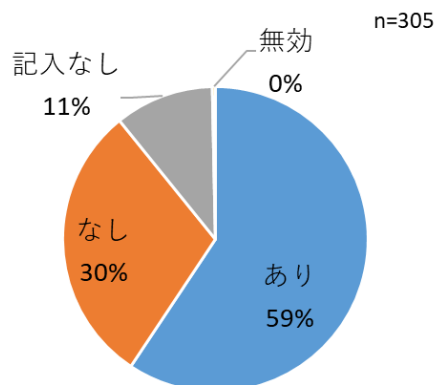
令和7年度中の新たな雇用見込みは「あり」よりも「なし」の割合が大きかったが、2～3年後の新たな雇用見込みは「あり」が59%となった。(過去2年度も同様の傾向)

雇用形態は令和7年度中の雇用見込みでは「パート・アルバイト」が最も多いが、2～3年後は「正規」が最も多かった。(過去2年度も同様の傾向)

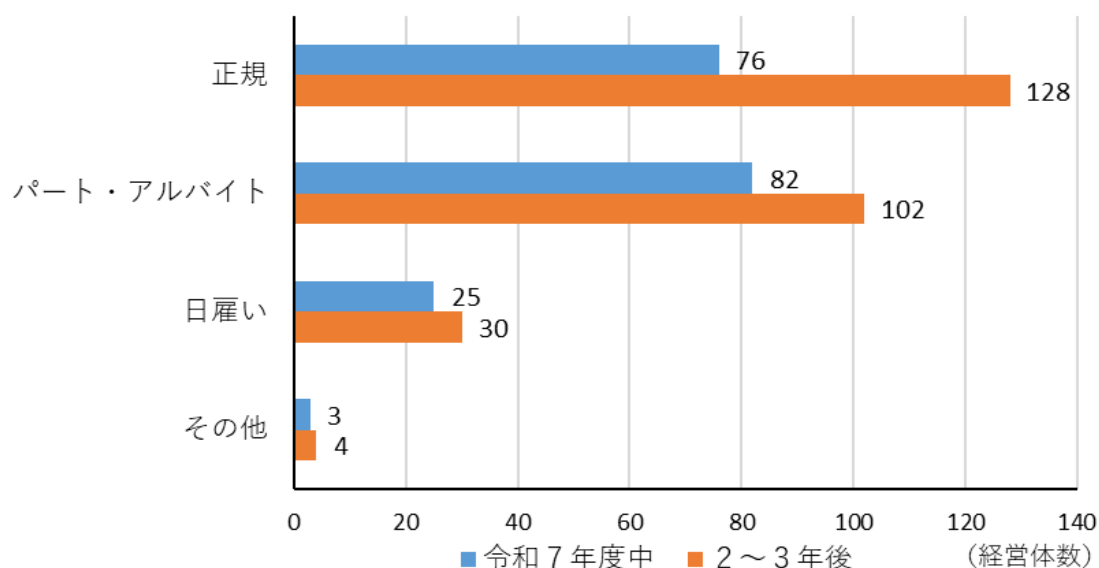
今後の雇用見込み（令和7年度中）



今後の雇用見込み（2～3年後）



新たな雇用見込み【雇用形態】※複数回答可



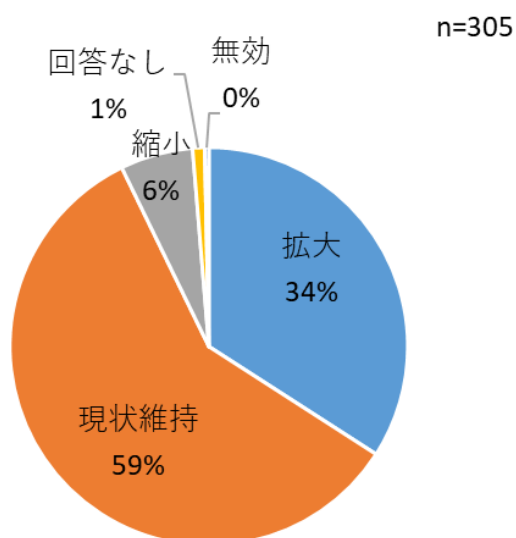
(4) 今後（5年以内）の経営規模の見込み

今後の経営規模については「現状維持」が59%と最も多く、次いで「拡大」が35%となった。「拡大」を選択した経営体の約20%で所在地や近隣の市町村で数ha～数十haの拡大を具体的に計画していた。

また、「拡大」を選択した経営体の約半数で拡大に向けて農地情報を知りたいと回答があり、拡大や支援を相談したいという回答もあった。

地域計画の作成が終了し、今後担い手が不足する地域も存在するため、本調査結果を踏まえ、農業法人へ農地の情報提供を実施していくことが望まれる。

今後の経営規模の見込み

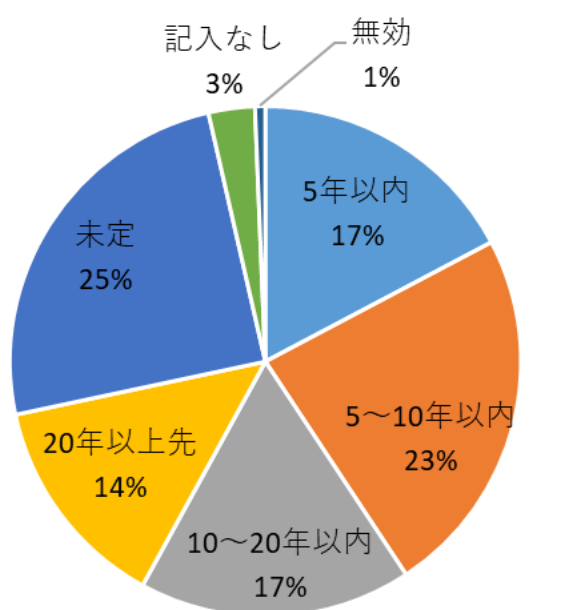


(5) 農業経営の継承について

ア 経営者の引退時期

経営者の引退時期は「未定」が25%と最も多く、「5年以内」と「5～10年以内」を合わせて40%を占め、現経営者の40%が10年以内に引退見込みという結果であった。

経営者の引退時期

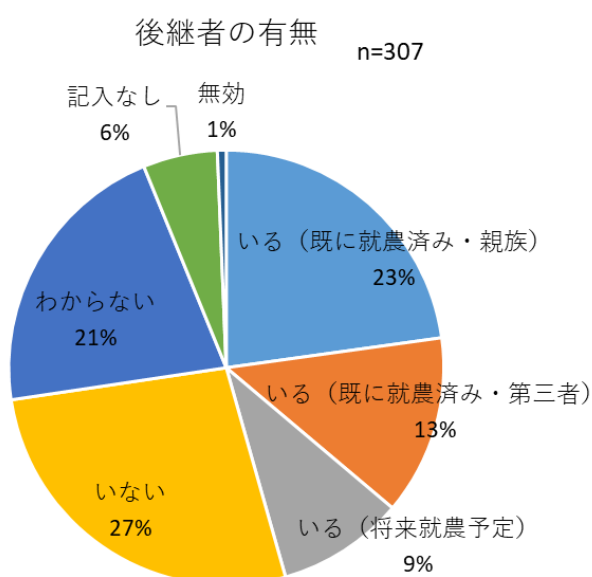


イ 後継者の有無

後継者は「いる（既に就農済み・親族）」、「いる（既に就農済み・第三者）」、「いる（将来就農予定）」を合わせて 45%となった。一方、「いない」、「わからない」を合わせて 48%となり、後継者を確保している経営体とそうでない経営体とで同程度の割合という結果であった。

なお、アで経営主が引退時期を「5 年以内」、「5～10 年以内」と回答した経営体のうち、後継者が「いる」と回答した経営体は 60%であった。

※令和 6 年度に県内指導農業士に対して実施した同じ調査項目の結果では、「いない」が 33%、「わからない」が 32%と合わせて 65%が後継者不在・不明である。

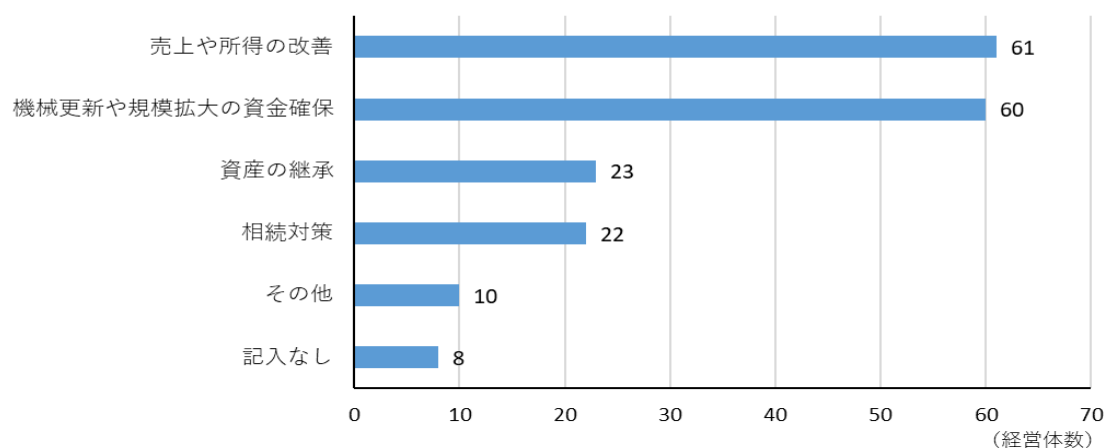


ウ 後継者が就農済みの経営体における経営継承に向けた課題

「売上や所得の改善」、「機械更新や規模拡大の資金確保」が多かった。

後継者就農済み経営の経営継承における課題

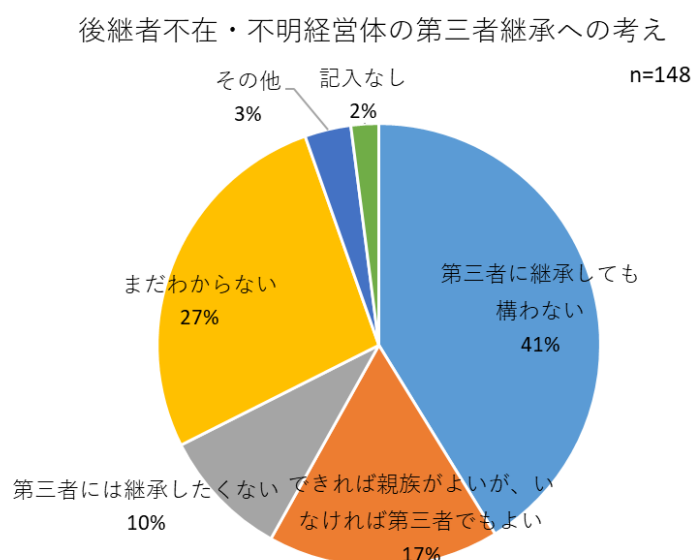
※複数回答可、【後継者の有無】で「いる（既に就農済み・親族）」または「いる（既に就農済み・第三者）」と回答した方のみ



エ 後継者不在・不明の経営体における第三者継承への考え

「第三者に継承しても構わない」が 41%と最も多く、「できれば親族がよいが、いなければ第三者でもよい」と合わせて 58%が第三者継承に前向きな考え方であった。

※令和 6 年度に県内指導農業士に対して実施した同じ調査項目の結果では、「第三者に継承しても構わない」が 33%、「できれば親族がよいが、いなければ第三者でもよい」が 25%という結果であり、単純比較はできないが、法人経営のほうがより前向きに第三者継承を捉えているように思われる。

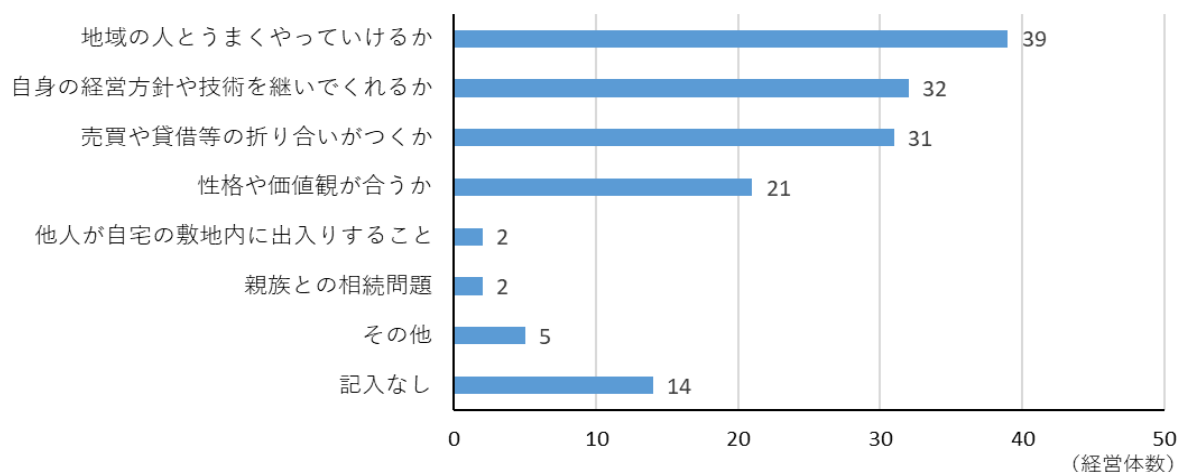


オ 第三者継承における課題

「地域の人とうまくやっていけるか」が最も多く、次いで「自身の経営方針や技術を継いでくれるか」、「売買や貸借等の折り合いがつくか」が多かった。

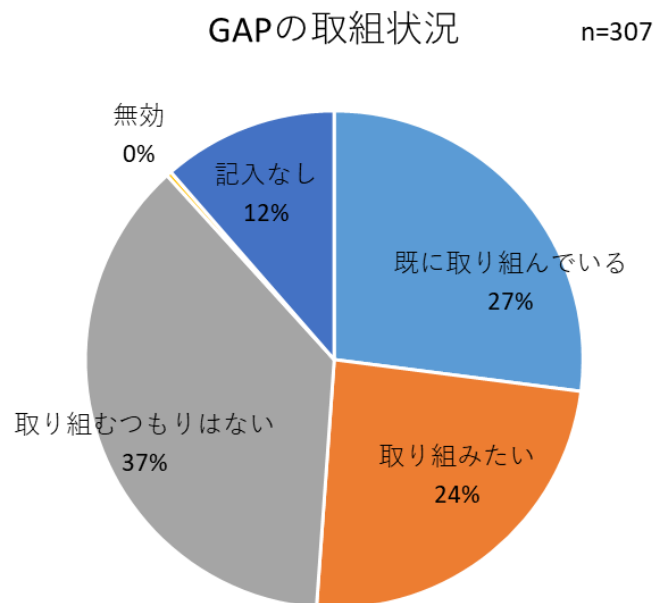
第三者継承する際の課題

※複数回答可、【後継者の有無】で「いない」または「わからない」と回答かつ、【第三者継承への考え】で「第三者に継承しても構わない」または「できれば親族がよいが、いなければ第三者でもよい」と回答した方のみ



（６）GAP の取組状況

「既に取り組んでいる」が27%であり、取り組んでいるGAPの種類はJGAP、FGAPの順に多かった。



取り組んでいるGAPの種類

（経営体）

※複数回答可、【GAPの取組状況】で「既に取り組んでいる」と回答した方のみ

